

総合的なTPP等関連政策大綱を実現するための予算内訳

(単位:億円)

| 内訳                                        | 令和3年度<br>予算額<br>(案) |
|-------------------------------------------|---------------------|
| 1 輸出促進・海外進出支援による海外の成長市場の取り込み              | 313                 |
| （1）きめ細やかな情報提供及び相談体制の充実                    | 41                  |
| ①TPP等の普及・啓発                               | 0.03                |
| ②中堅・中小企業等のための相談体制の充実                      | 41                  |
| （2）新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援             | 273                 |
| ①中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の強化             | 92                  |
| ②コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進                      | 139                 |
| ③農林水産物・食品輸出の戦略的推進                         | 17                  |
| ④インフラシステムの輸出促進                            | 20                  |
| ⑤デジタル化を含む海外展開関係のビジネス環境整備                  | 4                   |
| 2 TPP等を通じた国内産業の競争力強化・進化                   | 220                 |
| （1）TPP等を通じた国内産業のデジタル化・生産性向上               | 214                 |
| イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進               | 214                 |
| （2）TPP等を通じた対内投資活性化の促進                     | －                   |
| 地域への対内投資活性化等を通じた対内投資の拡大                   | －                   |
| （3）TPP等を通じた地域経済の活性化の促進                    | 5                   |
| ①地域に関する情報発信                               | 5                   |
| ②地域リソースの結集・ブランド化                          | －                   |
| ③地域の雇用や経済を支える中堅・中小企業・小規模事業者、サービス産業の高付加価値化 | －                   |
| 3 分野別施策展開                                 | 46                  |
| （1）農林水産業                                  | －                   |
| ①強い農林水産業の構築(体質強化対策)                       | －                   |
| ②経営安定・安定供給のための備え(重要5品目関連)                 | ※                   |
| （2）食の安全・安心                                | 42                  |
| （3）知的財産                                   | 0.5                 |
| （4）政府調達                                   | －                   |
| （5）その他                                    | 3                   |
| 合計                                        | 579                 |

- ※
- 米の経営安定対策については、TPP11の協定発効に伴う米の備蓄米買入費の増加等として12億円。
  - 麦の経営安定対策については、食料安定供給特別会計において、畑作物の直接支払交付金1,986億円の内数で実施。  
TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定の協定発効に伴う畑作物の交付金の増加は33億円。麦のマークアップ削減に伴う収入減は172億円。
  - 牛肉・豚肉及び乳製品に関する経営安定対策については、独立行政法人農畜産業振興機構において、畜産・酪農経営安定対策2,234億円の内数で実施。
  - 甘味資源作物に関する経営安定対策の経費の増加分については、改正糖価調整法に基づく加糖調製品からの調整金収入により充当。

(備考)四捨五入の関係上、計が一致しない場合がある。